

件 名	平成 2 4 年度組織改正（案）について												
経過・現状 政策課題	<p>少子高齢化や人口減少社会の到来、先行き不透明な経済の動向など、刻々と変化する社会経済情勢の中、堺市マスタープランに掲げるめざすべき堺の将来像の実現に向けたまちづくりを推進していくためには、限られた資源を活かし、選択と集中を図りながら、戦略的で強固な組織づくりに取り組む必要がある。</p>												
対応方針 今後の取組 （案）	<p>市民サービスの維持向上を図るため、「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、組織改正に取り組む。</p> <p>4月1日からの新組織での事務執行に向けて、今後、関係規程の整備を行う予定である。</p> <p>【組織改正の概要】</p> <p>重要施策の推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堺市の知名度や都市魅力の向上に向けたプロモーション機能の強化 ・保育に関する各種施策の一体的な推進に向けた子ども青少年局の部課の再編 ・子育てワンストップ事業の推進 <p>喫緊の課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども相談所における相談機能の強化 <p>組織のスリム化・合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堺病院の地方独立行政法人への移行 ・上下水道局長の職の廃止 など <p>東日本大震災を教訓に、地域防災計画の見直しや津波避難対策等の喫緊の課題に迅速に対応するため、平成 2 3 年 1 0 月 1 日付けで市長の直近下位の部相当組織として「防災計画室」を設置した。</p>												
効果の想定	<p>市民サービスの維持向上に資する効率的かつ効果的な行政運営の確保が可能となる。</p> <p>[組織数の比較]</p> <table border="1" data-bbox="491 1686 1158 1865"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 行</th> <th>改正(案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>局</td> <td>2 3</td> <td>2 2 (1)</td> </tr> <tr> <td>部</td> <td>1 0 0</td> <td>9 7 (3)</td> </tr> <tr> <td>課</td> <td>3 3 1</td> <td>3 2 8 (3)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の組織数は平成 2 4 年 2 月 1 日現在 ・部には担当部長(3)を、課には担当課長(1 0)を含む。 ・堺病院の組織数は事務局のみを計上 		現 行	改正(案)	局	2 3	2 2 (1)	部	1 0 0	9 7 (3)	課	3 3 1	3 2 8 (3)
	現 行	改正(案)											
局	2 3	2 2 (1)											
部	1 0 0	9 7 (3)											
課	3 3 1	3 2 8 (3)											
関係局との 政策連携	全庁												

平成 2 4 年度 組織改正の概要(案)

1 全体方針

少子高齢化や人口減少社会の到来、先行き不透明な経済の動向など、刻々と変化する社会経済情勢の中、堺市マスタープランに掲げるめざすべき堺の将来像の実現に向けたまちづくりを推進していくためには、限られた資源を活かし、選択と集中を図りながら、戦略的で強固な組織づくりに取り組む必要があります。

こうしたことから、本市では、市民サービスの維持向上を図るため、平成 2 2 年度から「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、組織体制を整備してきました。

平成 2 4 年度については、これまでの取り組みを継承しつつ、確実に前進させていくため、これら 3 つの方針に力点を置き、4 月 1 日付けで次のとおり組織改正に取り組むこととしました。

2 改正の概要

(1) 重要施策の推進体制の強化

市長公室 《組織改正案 1 頁》

- ・ 都市間競争が激化する中、堺市のさらなる飛躍と発展に向け、堺の知名度や都市魅力の向上に資する情報を一元的に発信し、実効性の高いプロモーション活動を展開するため、広報部に「シティプロモーション担当課長」を配置します。

子ども青少年局 《組織改正案 1 1 頁》

- ・ 保育所待機児童の解消、保育所の民営化や管理運営など、保育に関する各種施策の一体的な推進を図るため、保育施策推進室(部相当)と子育て支援部を「保育部」に再編し、「保育推進課」を設置します。

建築都市局 《組織改正案 1 3 頁》

- ・ 臨海部における海辺の市民開放、自然環境の再生による賑わい、憩いの創出など、魅力あるウォーターフロントの創造に向けた施策のより一層の推進を図るため、課相当組織である「臨海整備室」を部相当組織に改組します。
- ・ 大仙西地区における市営住宅の建替事業等を円滑に実施し、快適で住みやすいまちづくりを推進するため、住宅部に「大仙西地区整備室(課相当)」を設置します。

区役所 《組織改正案 1 5 頁》

- ・ 子どもに関する総合的なサービスをワンストップで提供するため、平成 2 2 年度から南区役所、北区役所に順次設置している「子育て支援室(課相当)」を、堺区役所及び中区役所に設置します。

(2) 喫緊の課題への対応

子ども青少年局 《組織改正案 11頁》

- ・ 子ども相談所の虐待対策室で対応する虐待を除く養護、非行、障害など、子どもに関する各種相談の窓口を一元化し、より一層きめ細やかな支援を行うため、子ども相談所の育成支援課を「育成相談課」に再編します。

議会事務局 《組織改正案 20頁》

- ・ 議会における政策立案の支援、法制執務に係る機能の強化に向け、調査研究部門及び法制部門を一元化し、より一層充実した議会活動の支援を行うため、議事調査課を「議事課」に、調査法制担当課長を「調査法制課」に再編します。

(3) 組織のスリム化・合理化

ア 地方独立行政法人への移行 《組織改正案 10頁》

明確な経営責任体制のもと、自律的で柔軟な運営により、公共性を維持しながら経営の効率化を図り、良質な医療を提供するため、市立堺病院を「地方独立行政法人 堺市立病院機構」へ移行します。

イ 上下水道局長の職の廃止 《組織改正案 18頁》

上下水道局における意思決定の迅速化を図り、地方公営企業としてより一層効率的かつ合理的な経営や組織運営を図るため、上下水道局長の職を廃止し、上下水道事業管理者のトップマネジメント機能の強化を図ります。

なお、上下水道事業管理者の職名は、「上下水道局長」とします。

ウ 徴収体制の一元化 《組織改正案 5頁》

市税や国民健康保険料等に係る滞納債権を効率的に徴収するため、市税特別滞納対策室を債権回収対策室に統合します。

エ 大阪府からの権限移譲への対応

健康福祉局 《組織改正案 9頁》

- ・ 介護保険法等の改正に基づき、介護保険事業者全般に対する指定、指導、監査に係る事務が移譲されることに伴い、介護保険制度のより一層健全かつ円滑な運営を確保するとともに、効率的かつ合理的な事務執行を図るため、長寿社会部に「介護事業者課」を設置します。

消防局 《組織改正案 16頁》

- ・ 10月1日付けで移譲予定の高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、火薬類取締法に係る保安行政事務に円滑に対応し、効率的かつ合理的な事務執行を図るため、予防部を再編し、指導課を「危険物保安課」に改称します。

オ 組織規模の適正化 《組織改正案 8、9、15頁》

小規模組織や類似、関連性の深い業務を所掌する組織、事業所を、適正規模を考慮しつつ年次的に統廃合することにより、適正な組織規模を確保します。

- ・小規模組織の廃止 清掃工場建設室の廃止（環境施設課へ再編）
- ・事業所の機能移管 点字図書館(1)、大仙西福祉相談所(2)
 - 1 視覚・聴覚障害者センター（健康福祉プラザ内）の開設によるもの
 - 2 人権ふれあいセンター管理課の人権・総合生活相談事業への統合によるもの

* 点線枠内及び別添組織改正案（9、15頁）については、平成24年2月27日付けで追記等により説明を補足

カ その他（民営化の推進等） 《組織改正案 9、11頁》

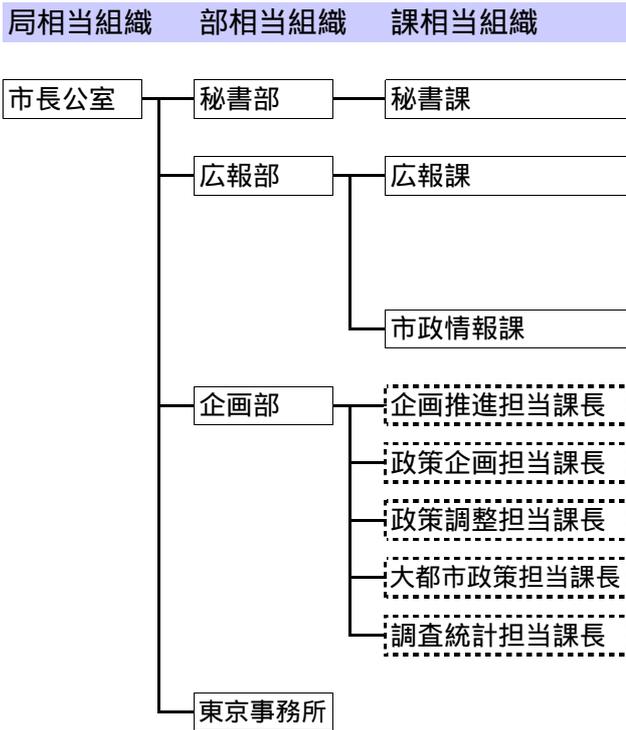
事務事業の進捗に応じて組織を見直します。また、引き続き保育所の民営化に取り組みます。

- ・事業完了に伴う廃止 健康福祉プラザ整備推進室
- ・保育所の民営化 ちぬが丘保育園、しおあな保育所

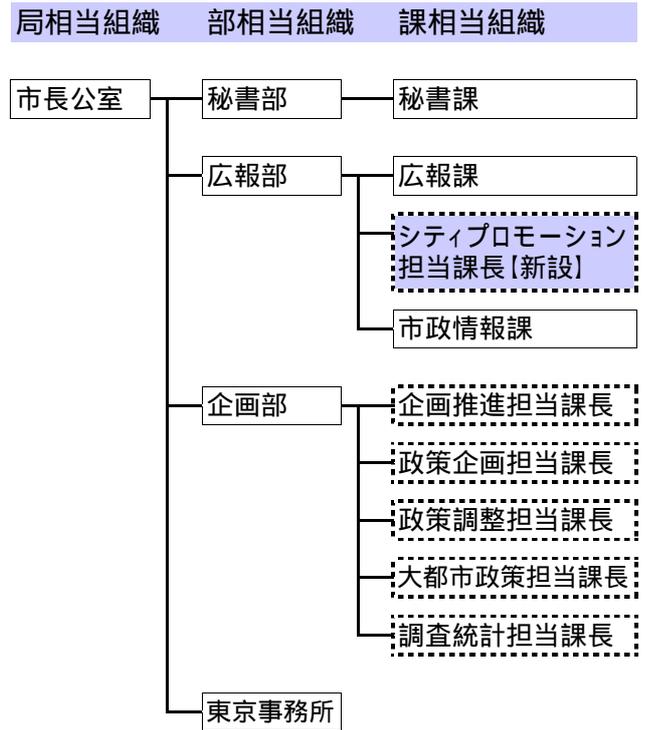
平成24年度 組織改正（案）

組織改正案 (市長公室)

(現 行)

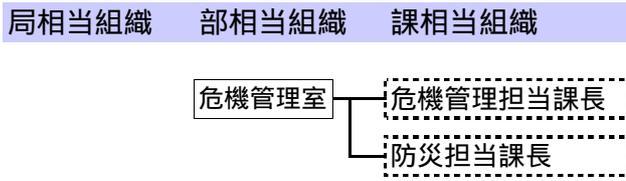


(改正案)

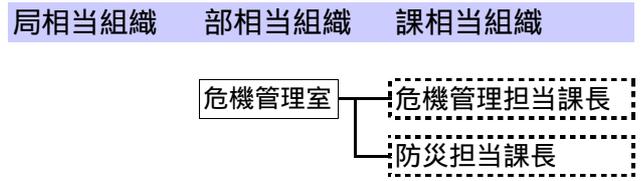


組織改正案
(危機管理室)

(現 行)



(改正案)



組織改正案
(防災計画室)

(現 行)

局相当組織 部相当組織 課相当組織

防災計画室

(改正案)

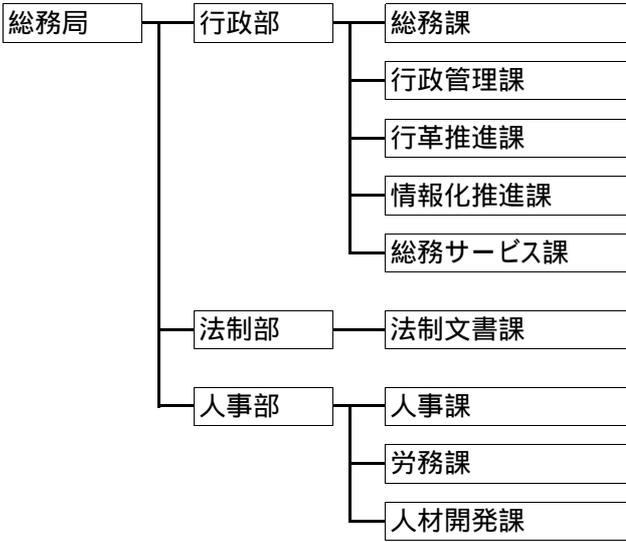
局相当組織 部相当組織 課相当組織

防災計画室

組織改正案
(総務局)

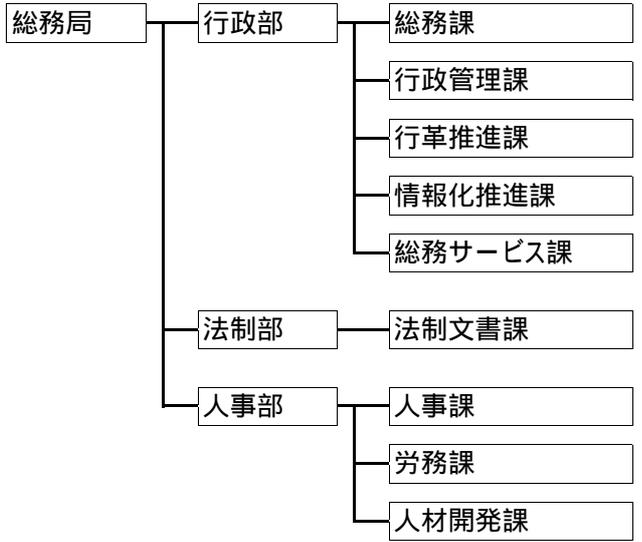
(現 行)

局相当組織 部相当組織 課相当組織



(改正案)

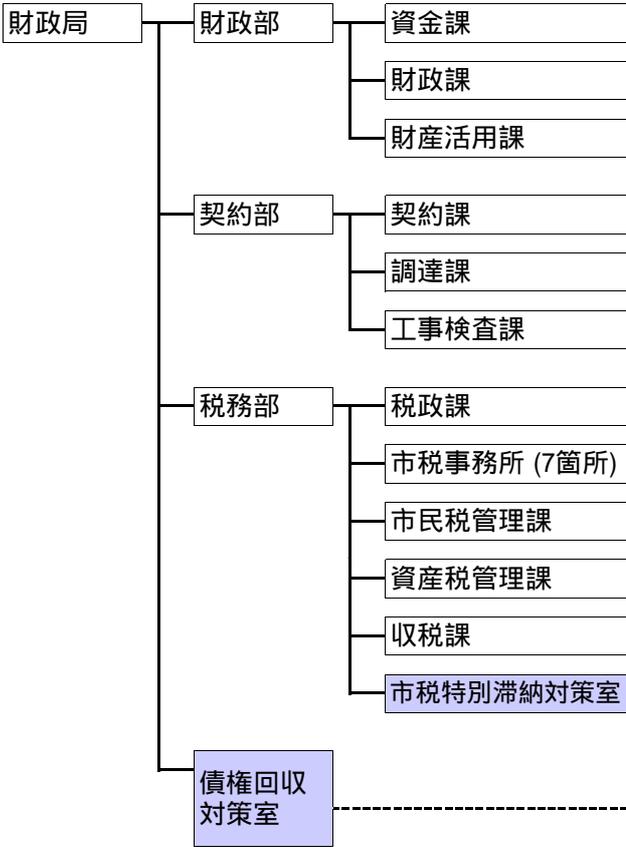
局相当組織 部相当組織 課相当組織



組織改正案 (財政局)

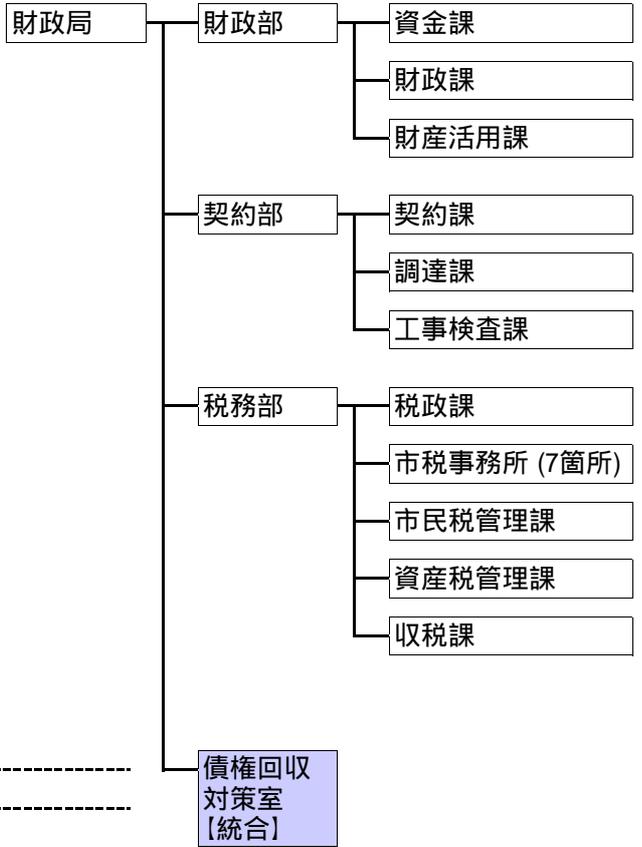
(現 行)

局相当組織 部相当組織 課相当組織



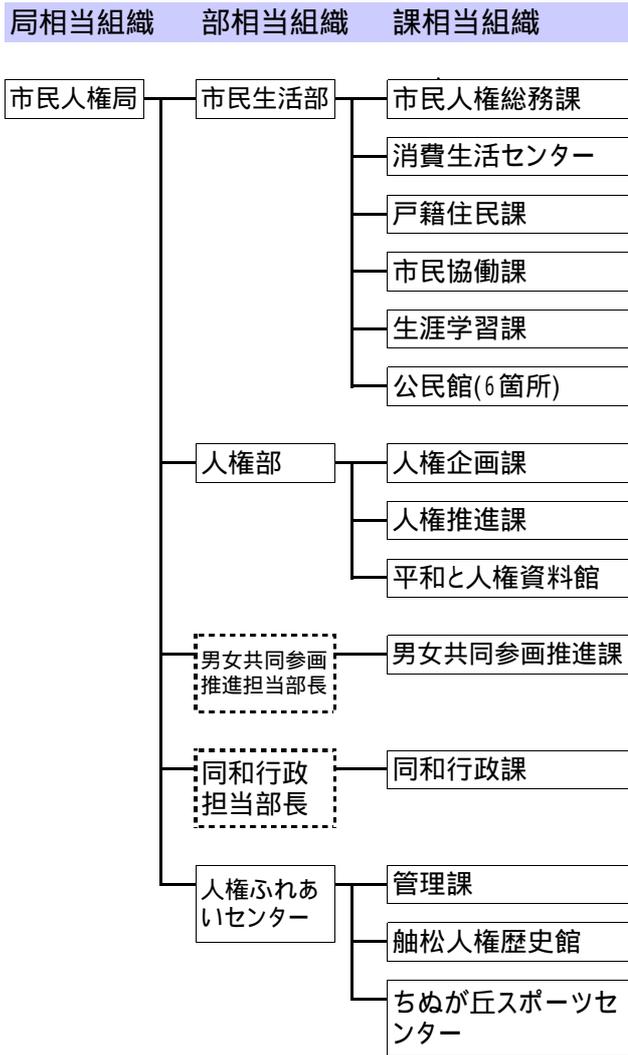
(改正案)

局相当組織 部相当組織 課相当組織

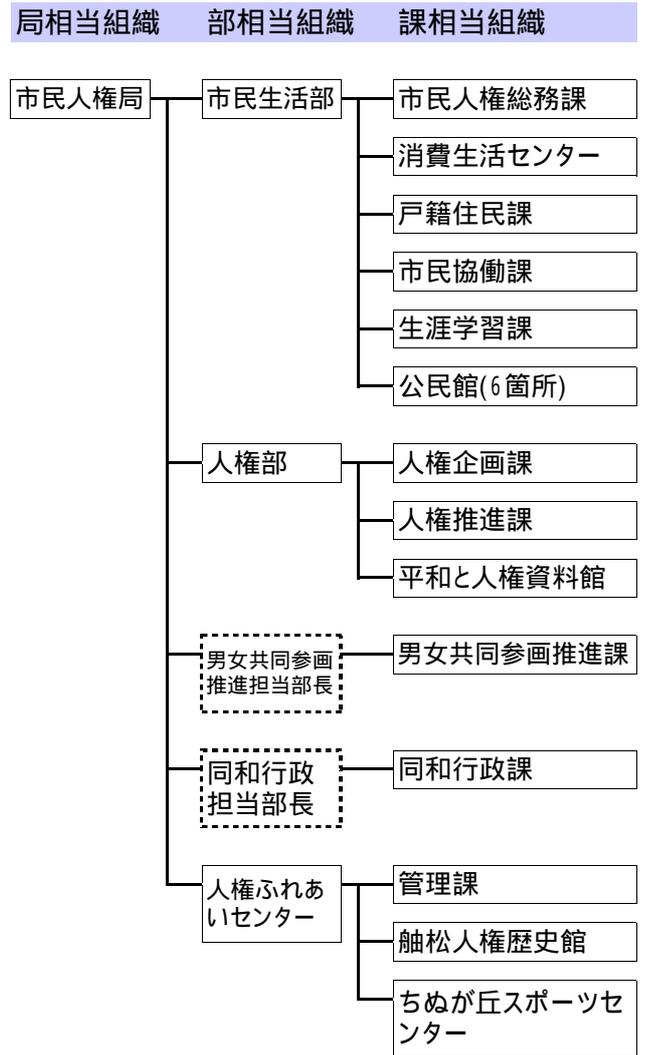


組織改正案 (市民人権局)

(現 行)

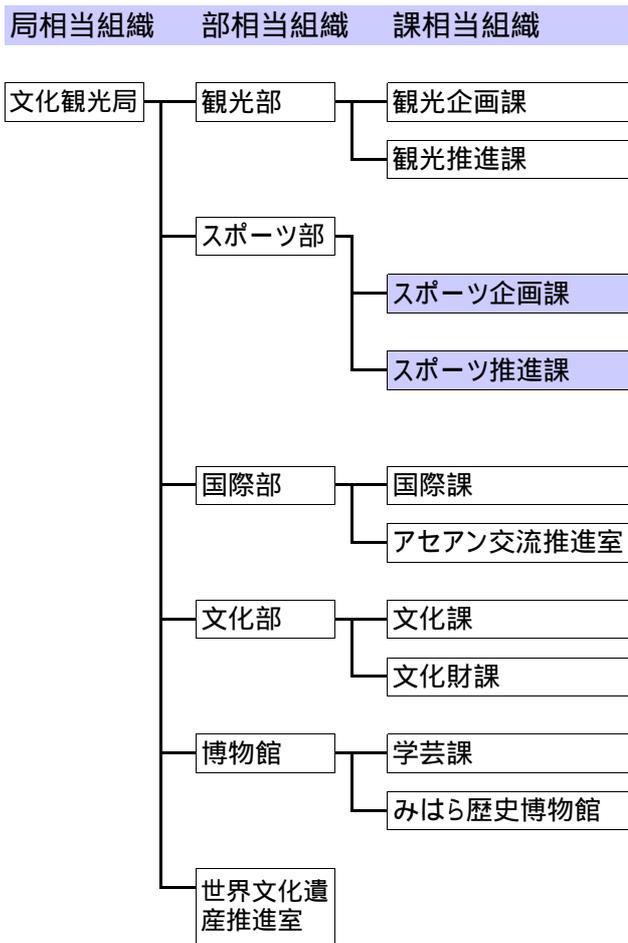


(改正案)

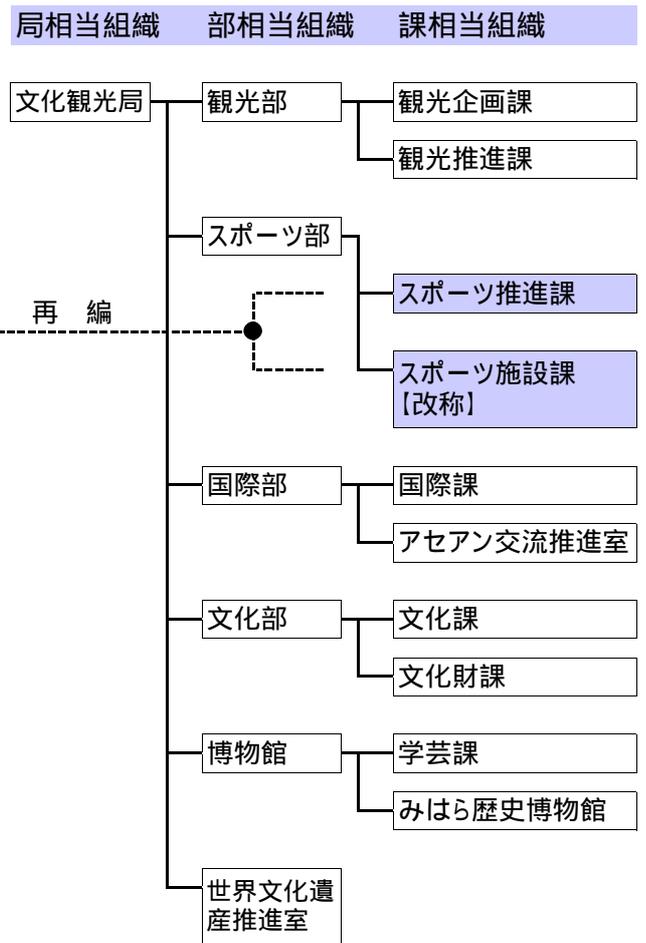


組織改正案
(文化観光局)

(現 行)

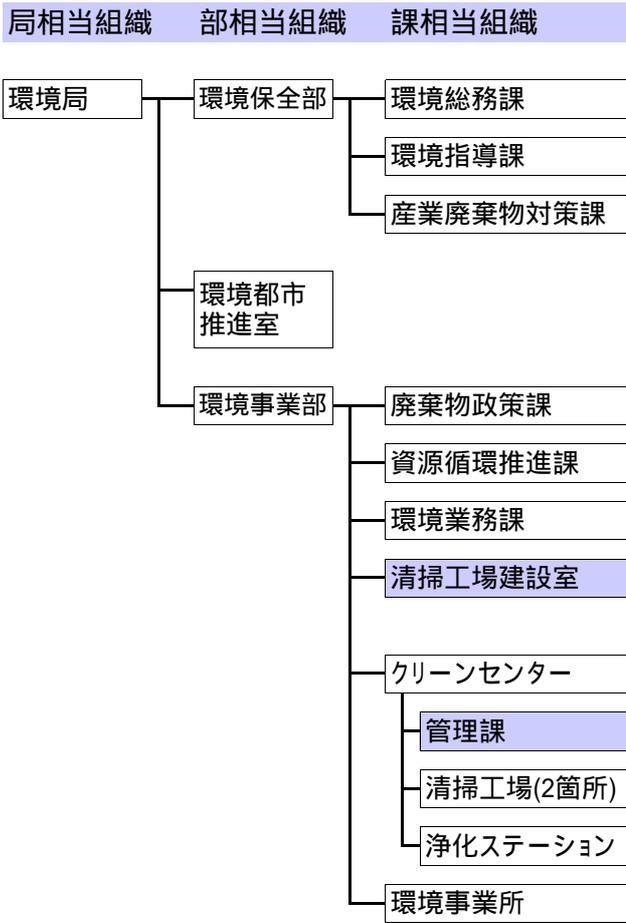


(改正案)

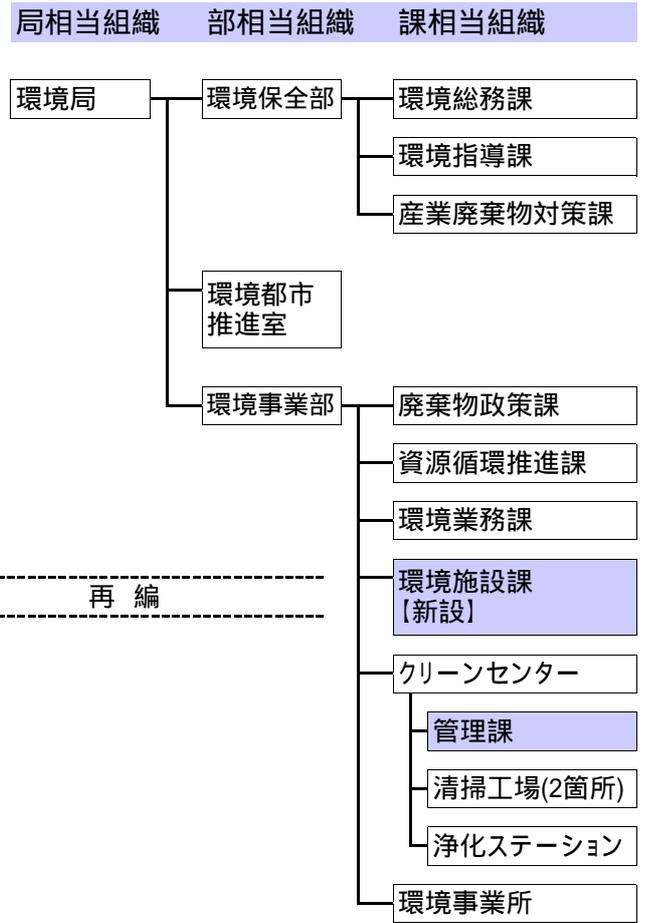


組織改正案 (環境局)

(現 行)



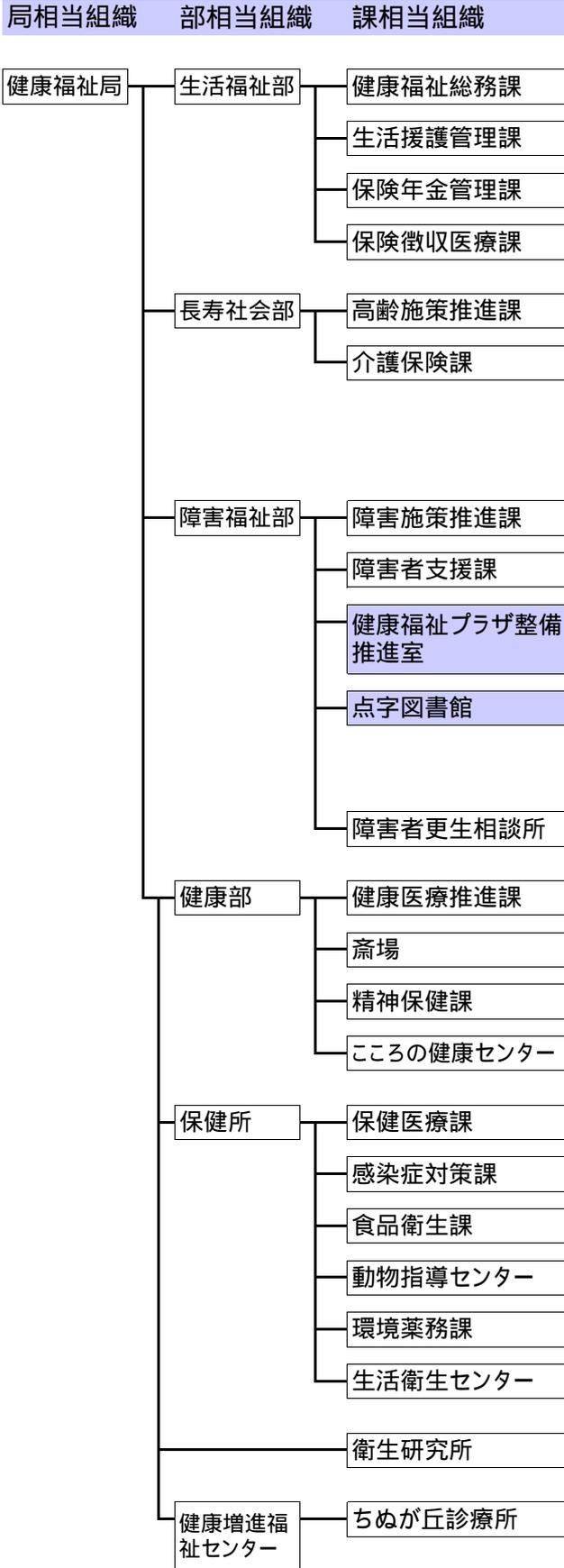
(改正案)



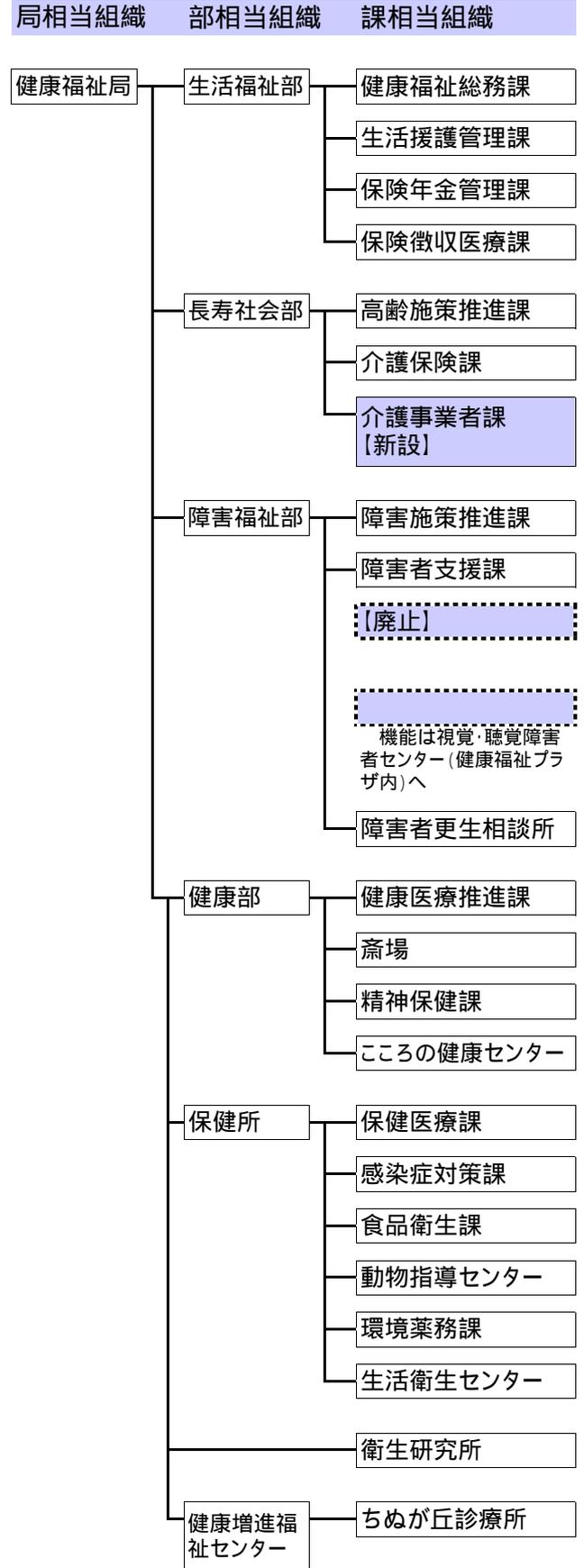
再 編

組織改正案
(健康福祉局)

(現行)



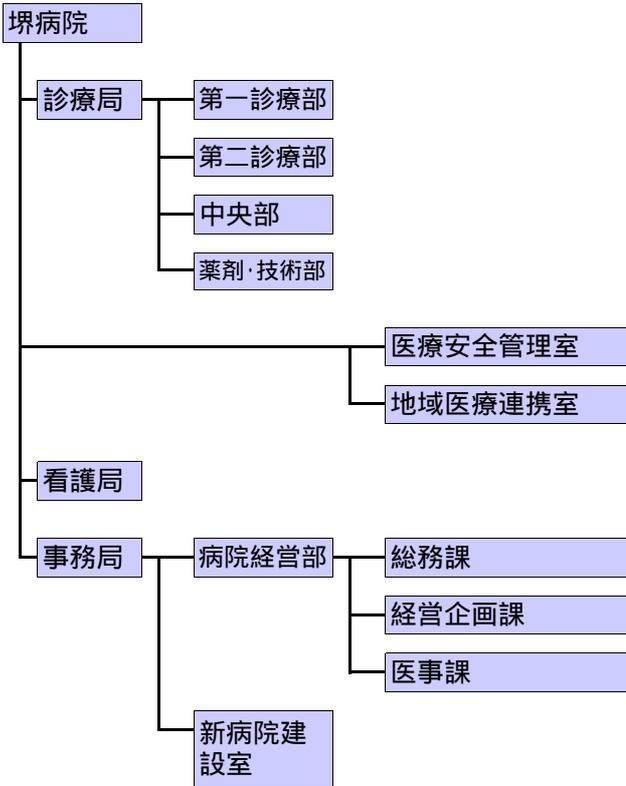
(改正案)



組織改正案 (堺病院)

(現 行)

局相当組織 部相当組織 課相当組織



(改正案)

局相当組織 部相当組織 課相当組織

地方独立行政法人 堺市立病院機構へ移行

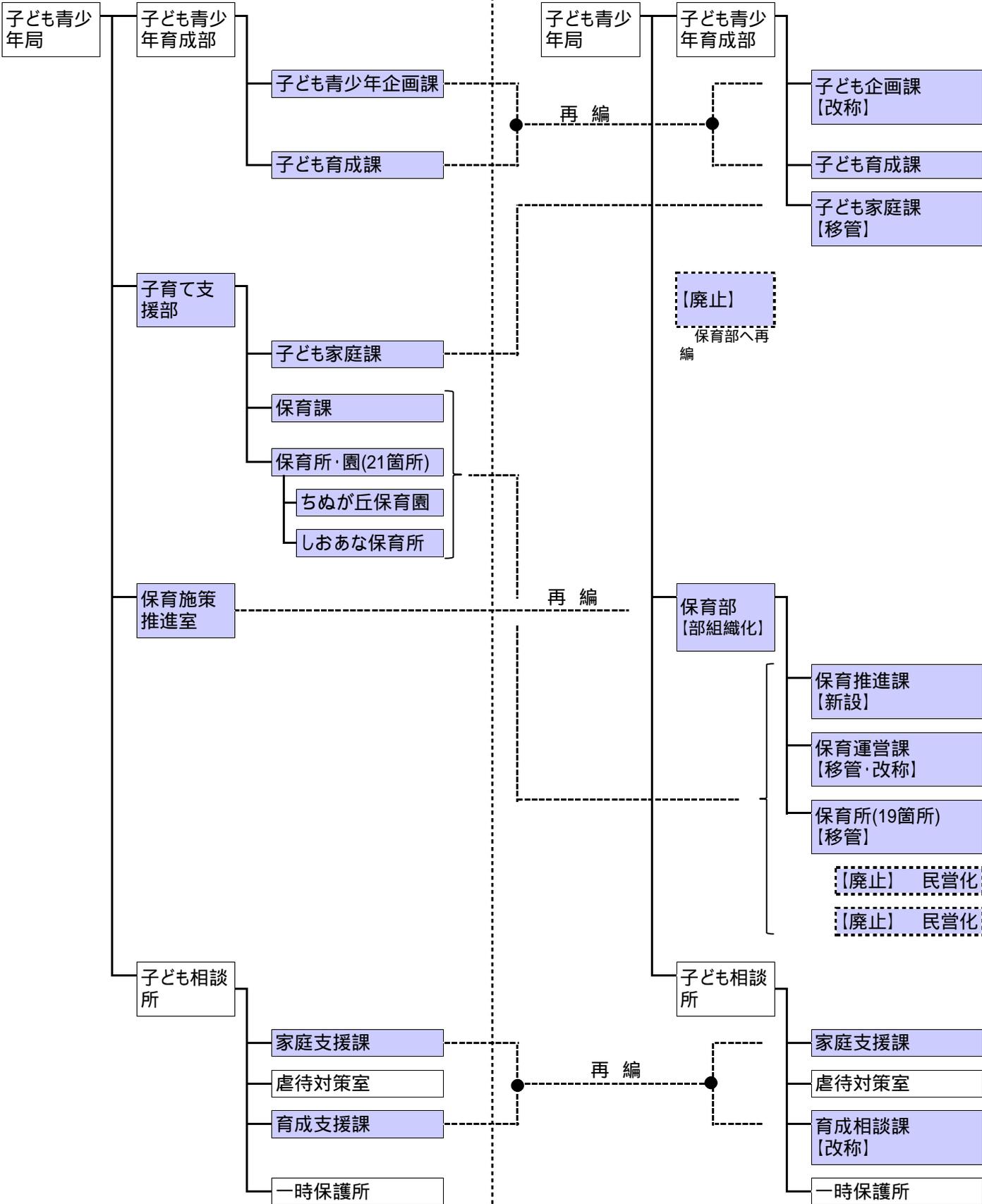
組織改正案 (子ども青少年局)

(現 行)

(改正案)

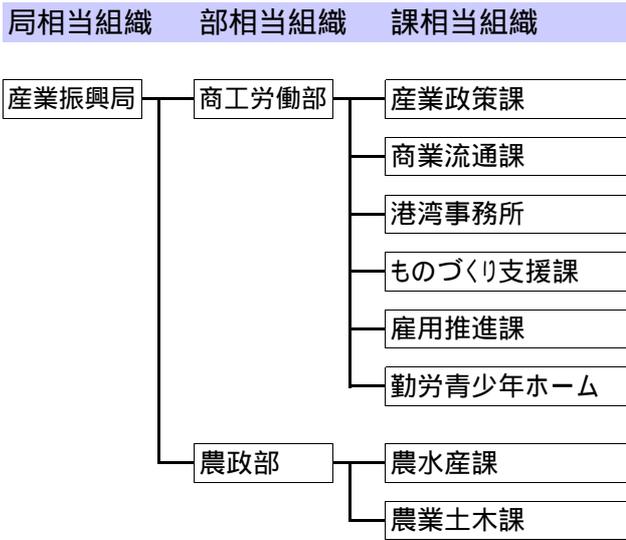
局相当組織 部相当組織 課相当組織

局相当組織 部相当組織 課相当組織

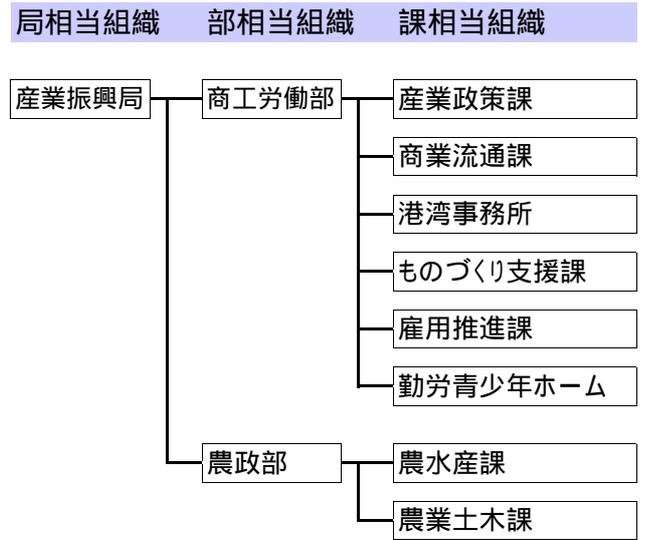


組織改正案
(産業振興局)

(現 行)

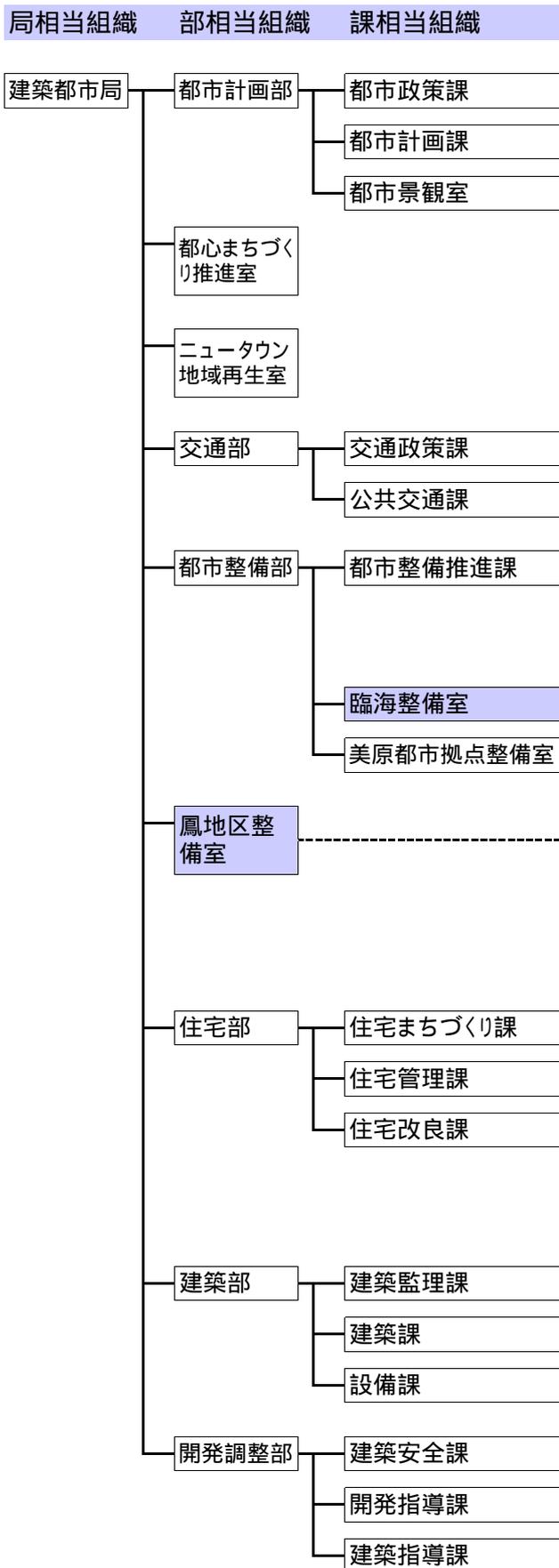


(改正案)

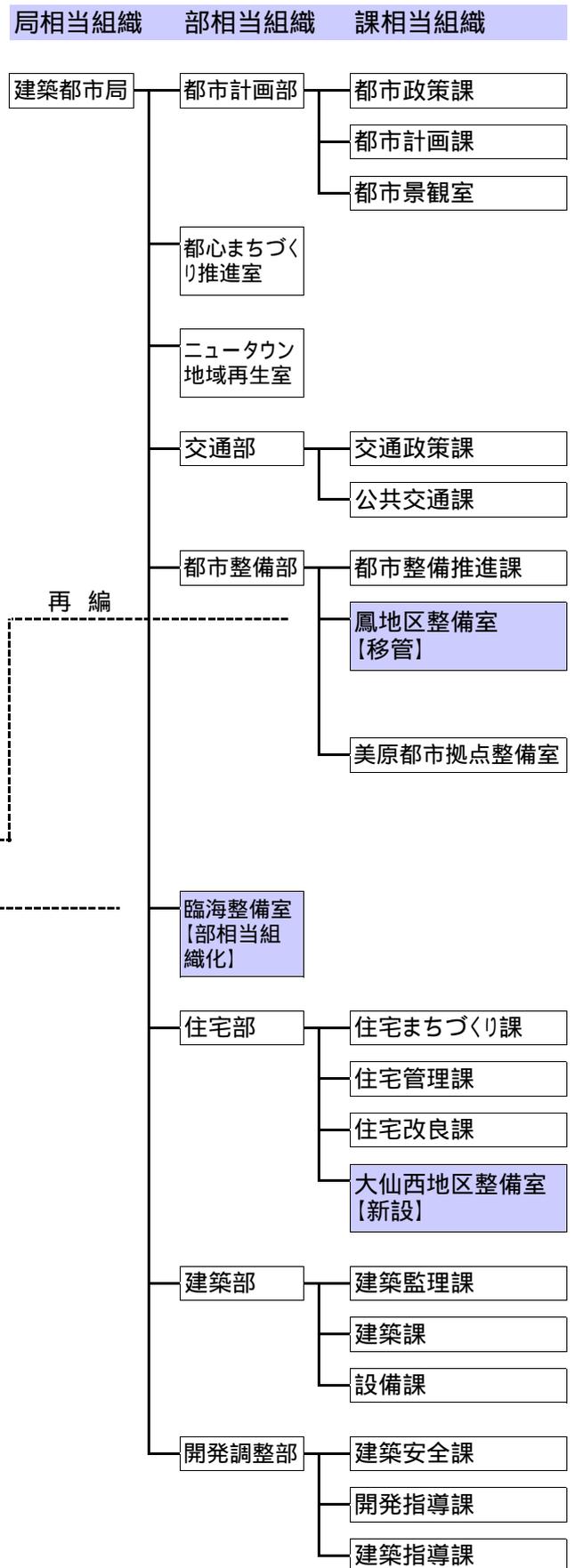


組織改正案
(建築都市局)

(現 行)



(改正案)

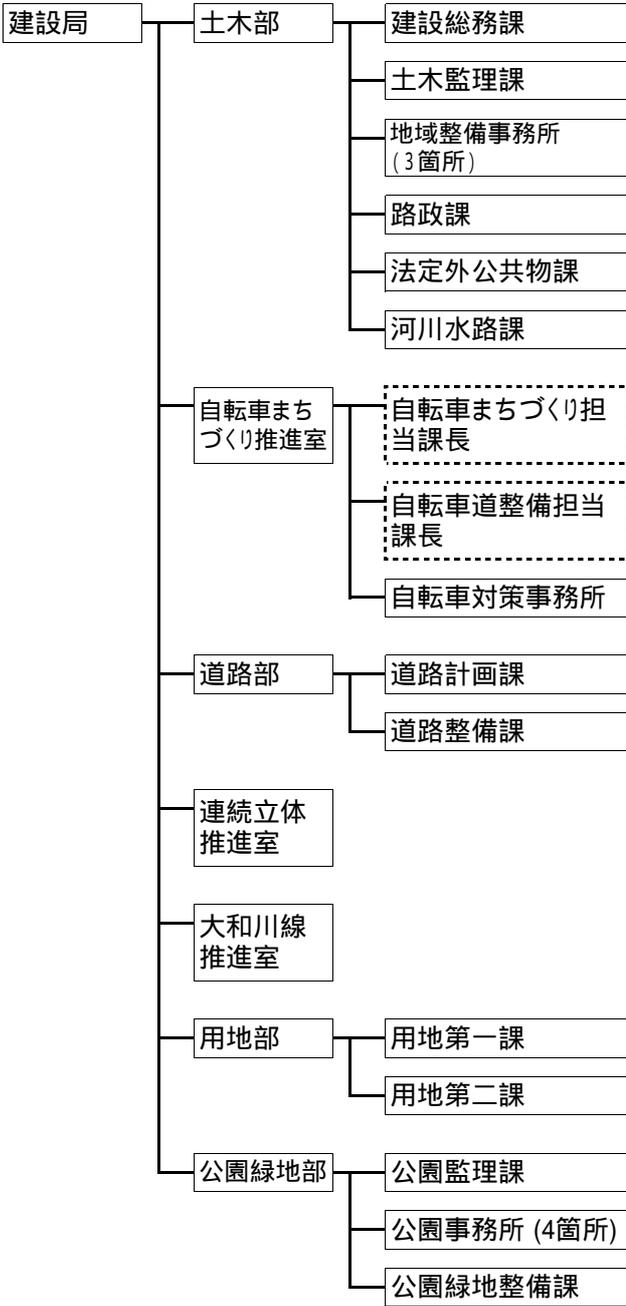


再 編

組織改正案
(建設局)

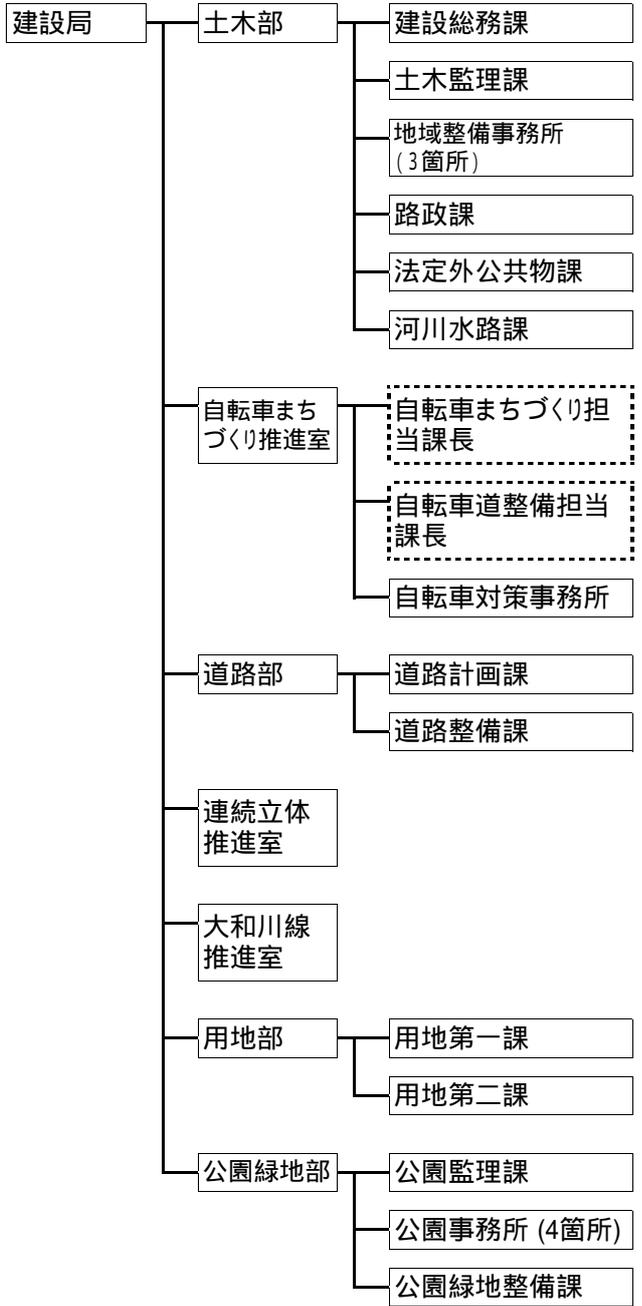
(現行)

局相当組織 部相当組織 課相当組織



(改正案)

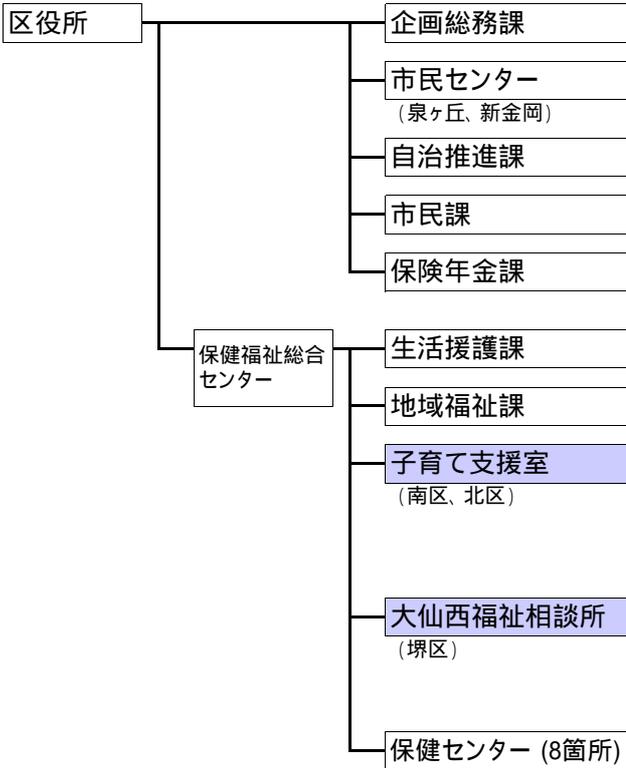
局相当組織 部相当組織 課相当組織



組織改正案 (区役所)

(現 行)

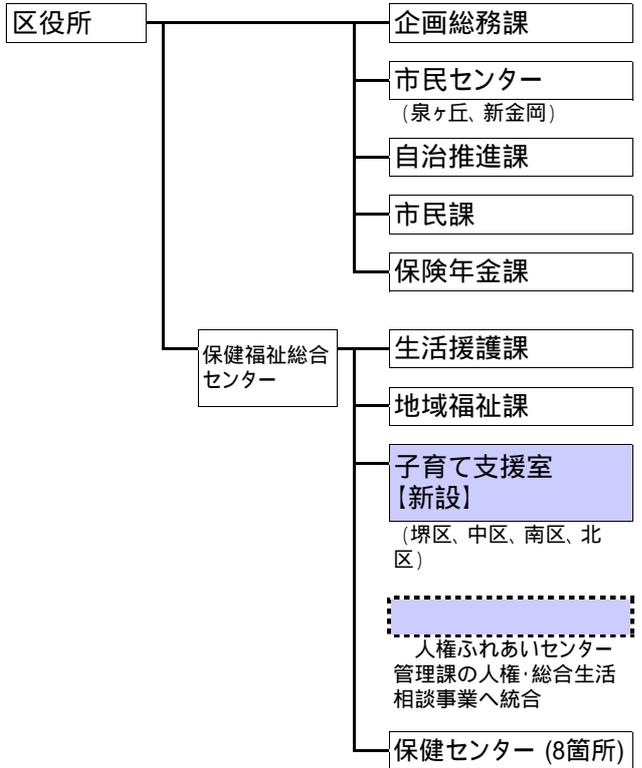
局相当組織 部相当組織 課相当組織



堺区にあっては、生活援護課は生活援護第一課及び生活援護第二課

(改正案)

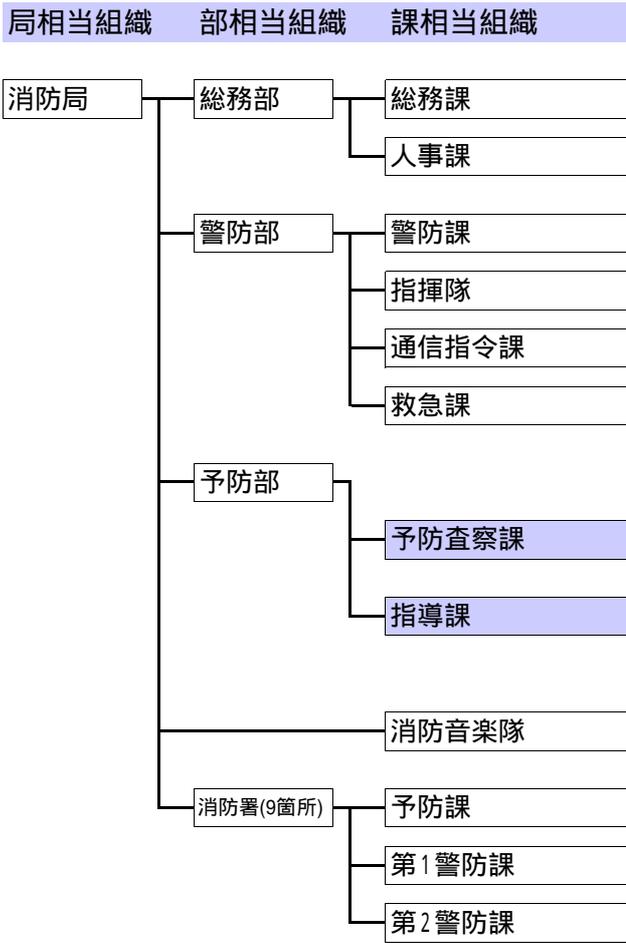
局相当組織 部相当組織 課相当組織



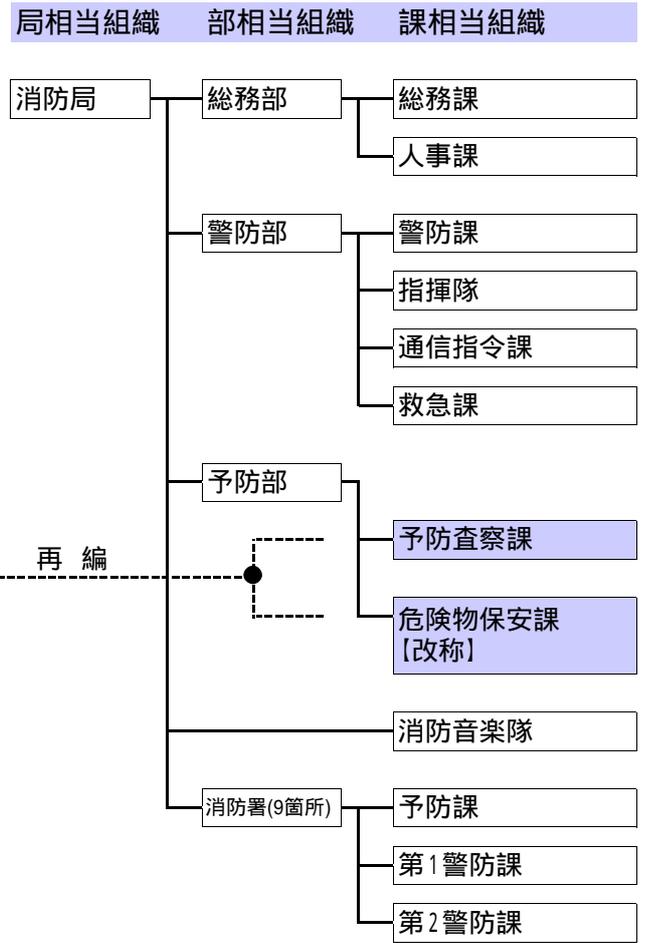
堺区にあっては、生活援護課は生活援護第一課及び生活援護第二課

組織改正案 (消防局)

(現 行)



(改正案)



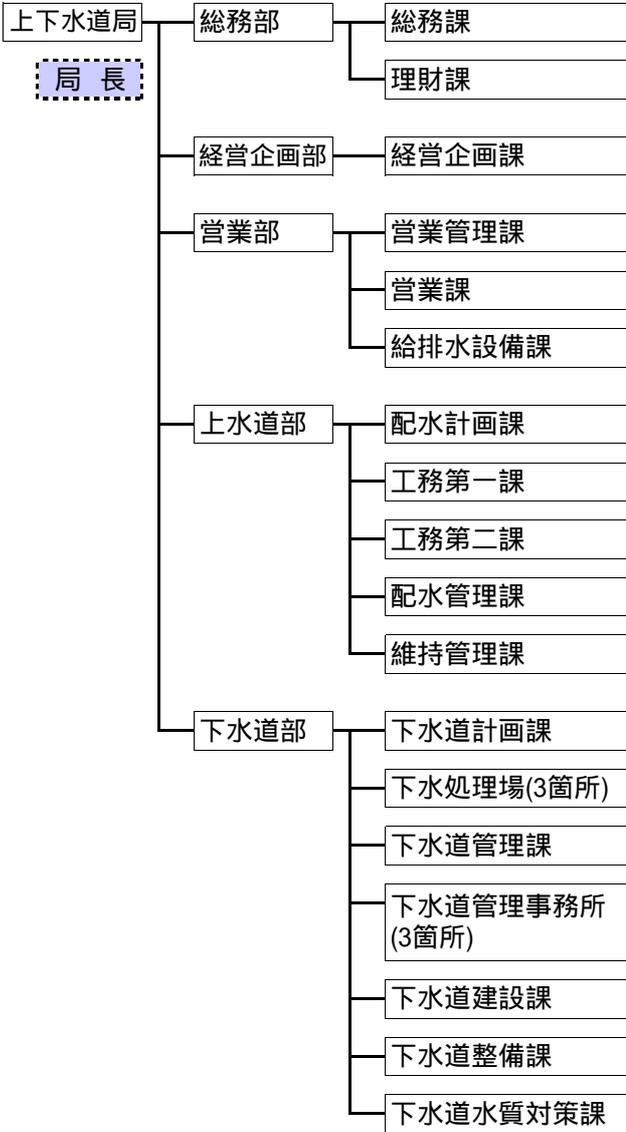
再 編

組織改正案 (上下水道局)

(現 行)

局相当組織 部相当組織 課相当組織

上下水道事業
管理者

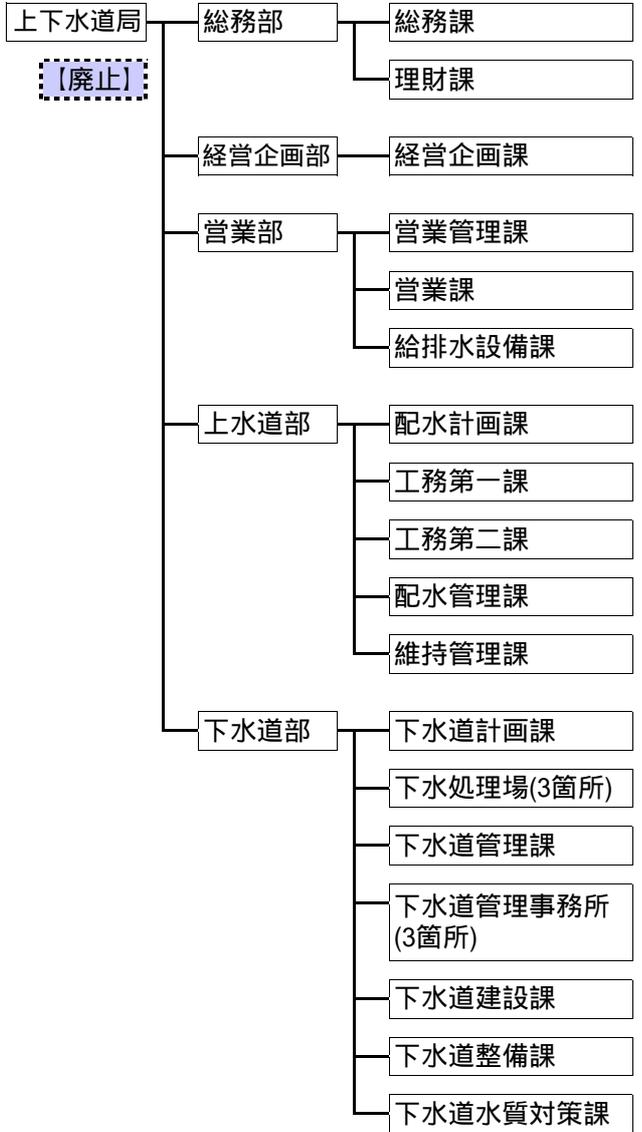


(改正案)

局相当組織 部相当組織 課相当組織

上下水道事業
管理者
(上下水道局長)

上下水道事業管理者の職名は、「上下水道局長」とする。



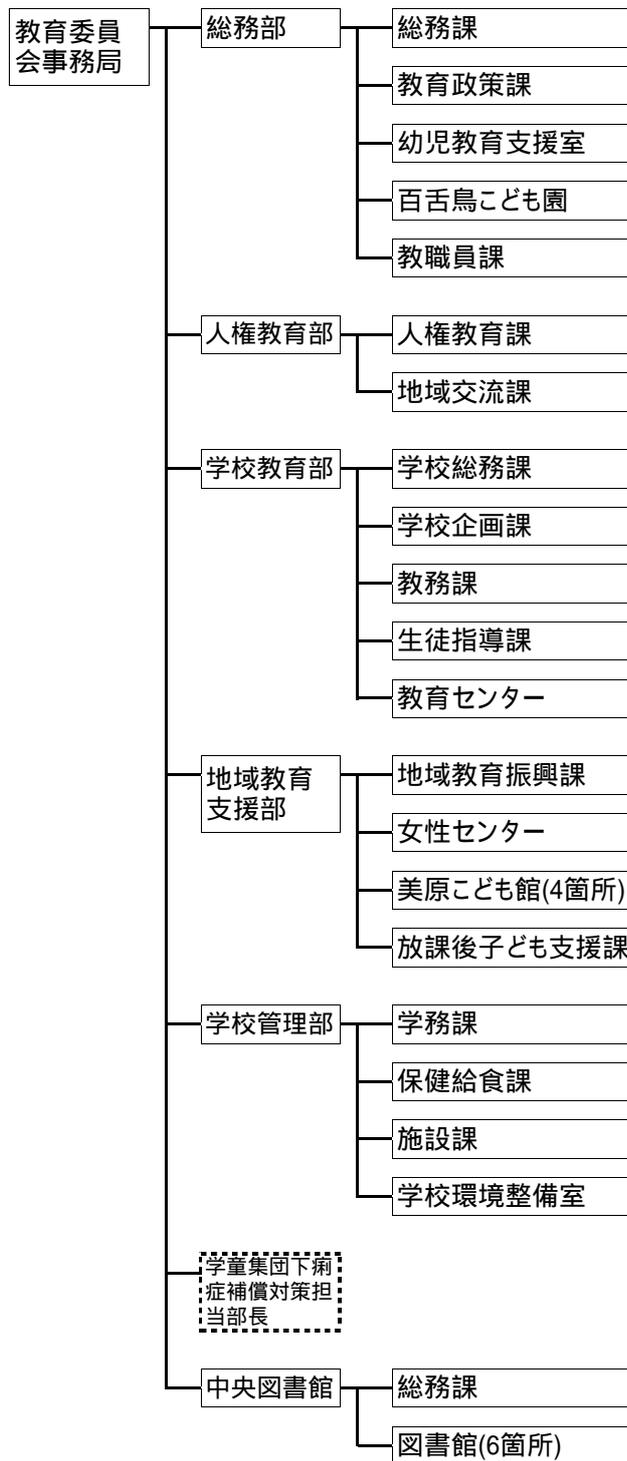
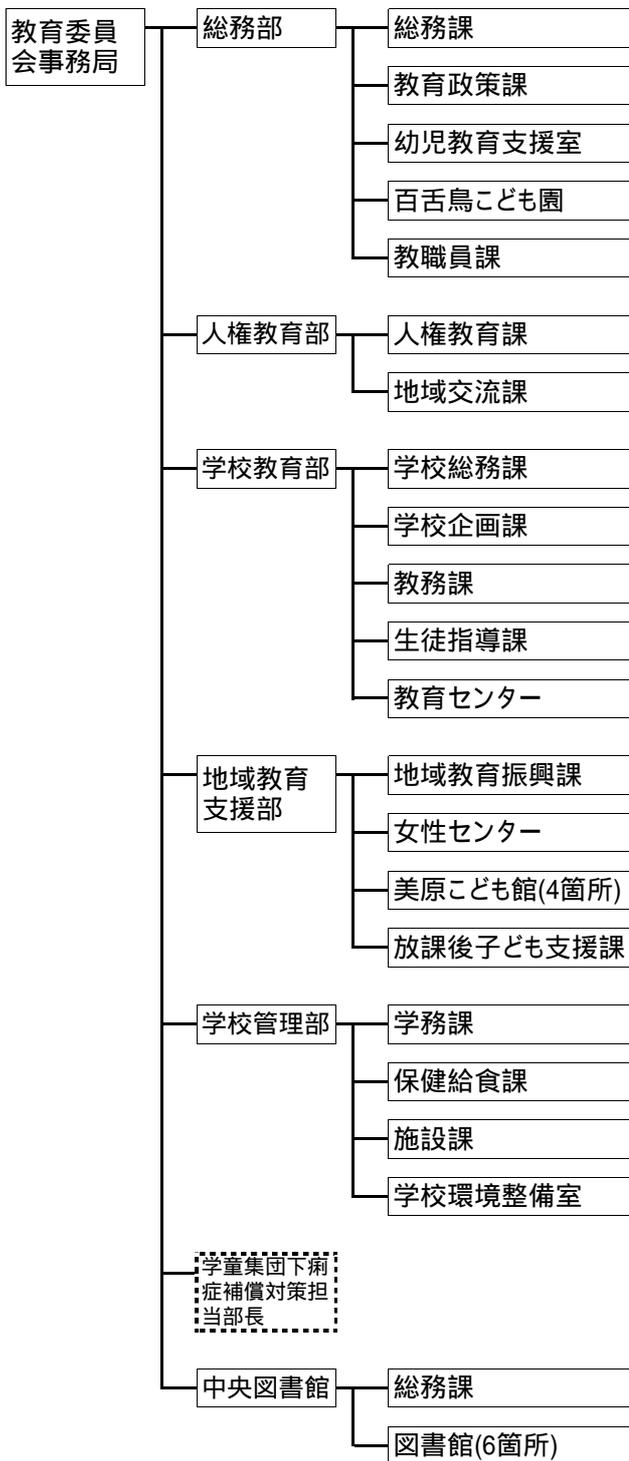
組織改正案
(教育委員会事務局)

(現行)

(改正案)

局相当組織 部相当組織 課相当組織

局相当組織 部相当組織 課相当組織



組織改正案 (行政委員会・議会)

(現 行)

(改正案)

局相当組織 部相当組織 課相当組織

局相当組織 部相当組織 課相当組織

